

社会資本総合整備計画 社会資本整備総合交付金

令和03年01月08日

計画の名称	住環境および歴史的風致の維持向上（第3期計画）													
計画の期間	令和03年度～令和07年度（5年間）								重点配分対象の該当					
交付対象	彦根市													
計画の目標	公営住宅等の高齢化対応を進めることにより、快適で安全性の高い住宅を供給する。 歴史的風致維持向上計画重点区域内において、歴史的風致形成建造物の保存整備をとおして活用を実施することにより、歴史文化遺産を活かした彦根市らしい住環境の保全を図る。													
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）		777	A	777	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (R3当初)	中間目標値	最終目標値 (R7末)
1	公営住宅等の高齢化対応の割合 高齢化や障害者に配慮した改修を実施した公営住宅等の割合 高齢化対応率 = 高齢者や障害者に配慮した改修を実施した公営住宅等数 / 全公営住宅等数	53%	%	62%
2	街なみ環境の整備による交流人口の増加 旧城下町地区の主要観光施設の入り込み客数の増加 対象とする7施設の入り込み客数の合計(令和元年度以前の過去5年の平均値)より5%増加(令和3年度から令和7年の平均値)を目標とする。	100%	%	105%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
市内7箇所の観光地内訳：彦根城、彦根城博物館、開国記念館、埋木舎、あかり館、旧池田屋敷長屋門、足軽組屋敷辻番所												

A 基幹事業																					
基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容(延長・面積等)	市区町村名/港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費(百万円)	費用便益比	個別施設計画策定状況		
												R03	R04	R05	R06	R07					
一体的に実施することにより期待される効果																					
備考																					
地域住宅計画に基づく事業	A15-001	住宅	一般	彦根市	直接	市	-	-	地域住宅計画に基づく事業(公営住宅等ストック総合改善事業)	市営住宅(中藪団地・中島団地・広野第1団地)の個別改善工事、公営住宅等長寿命化計画の策定(見直し)	彦根市						432		策定中		
												小計						432			
住環境整備事業	A16-002	住宅	一般	彦根市	直接	市	-	-	街なみ環境整備事業(旧城下町地区)	歴史的風致形成建造物の整備等	彦根市						345		-		
												小計						345			
											合計						777				

事前評価チェックシート

計画の名称： 住環境および歴史的風致の維持向上（第3期計画）

事前評価	チェック欄
I. 目標の妥当性 計画の目標が基本方針と適合している。	○
I. 目標の妥当性 地域の住宅ストックや住環境整備の状況等、現状分析が適切になされている。	○
I. 目標の妥当性 地域の住宅政策上の課題を的確に踏まえた目標となっている。	○
I. 目標の妥当性 関連する各種計画（住生活基本計画等）との整合性が確保されている。	○
I. 目標の妥当性 緊急性の高い課題に取り組む内容となっている。	○
I. 目標の妥当性 数値目標や指標を用いるなど、客観的かつ具体的な目標となっている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業内容は、計画の目標を達成する上で適切なものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性 十分な事業効果が得られることが確認されている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業効果は、数値、指標等を用いて客観的に示されている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業の実施に当たり、福祉施策等との連携が図られている。	
II. 計画の効果・効率性 事業の実施に当たり、民間活力の活用が図られている。	
II. 計画の効果・効率性 事業効果をより高めるため、ハード事業とソフト事業を効果的に組み合わせる等の工夫がなされている。	
II. 計画の効果・効率性 地域の実情に応じた創意工夫に基づく事業が盛り込まれている。	
II. 計画の効果・効率性 地域再生計画に地域住宅交付金の活用についての記載をしており、内閣総理大臣の評価を受けている。	
III. 計画の実現可能性 事業熟度が十分である。	○

図面（社会資本整備総合交付金）

